

富山県民間保育連盟 女性部勉強会について

【研修会の内容】

独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下「JSC」という。）が作成した事故防止に資する資料の活用方法について幅広く周知し、資料の活用促進を図ることで、学校の管理下における事故防止の支援や、円滑な学校教育の実施に積極的に貢献するため、担当県（富山県・石川県・福井県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県）の各教育委員会・学校（園）・関係機関等と連携して教職員等を対象とした研修会に職員を講師として派遣しております。

今回は、令和4年4月11日（月）に行われた富山県民間保育連盟の勉強会から講師派遣の依頼をいただき、富山県内の保育園長（連盟女性部役員）の方々へ、「保育所・認定こども園における事故防止と災害共済給付」についてお話をさせていただきました。

1 災害共済給付制度の概要と制度の意義

災害共済給付制度の概要として、制度の性質（特徴）、給付の種類、園長として理解しておいていただきたい留意事項、本制度における法人・園の役割について説明を行いました。

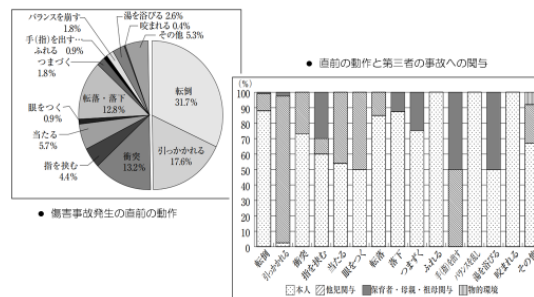


勉強会の様子

2 事故の予防・防止について

保育所等の過去10年間における重大事故（死亡・障害事例）の状況について、事故事例の紹介や、何をしている時に災害が多く発生しているのか、どこをケガすることが多いのか、どのような後遺障害が多いのかといった統計データ解析の説明を行いました。

障害事例の現状②（平成20年度～平成30年度）

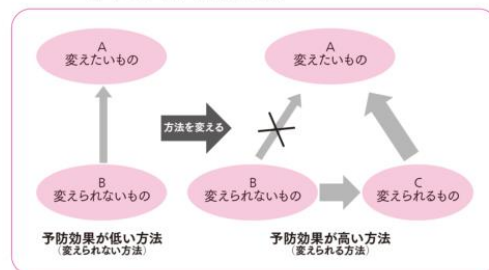


JAPAN SPORT COUNCIL 17 All Rights Reserved. Copyright © 2022 独立行政法人日本スポーツ振興センター

資料①：過去10年間の統計

また、JSCの蓄積された事例や統計データから調査研究を行った専門家からの提言・知見を踏まえ、「事故の予防・防止」について、先生方が自園において実行可能かつ効果的な方法を見つけるための考え方について動画を交え説明を行いました。

予防効果が低い方法と高い方法 (ABCで整理しよう)



参考：西田ら「保育・教育施設における事故予防の実践」中央法規出版2019

JAPAN SPORT COUNCIL 20 All Rights Reserved. Copyright © 2022 独立行政法人日本スポーツ振興センター

資料②：専門家からの提言・知見

3 法的観点からの留意点

過去の事例や裁判例を知ることの重要性と安全配慮義務について、実際に発生した園での死亡事故の裁判例を用いて、園長や担任に対する過失の考え方などを紹介しました。

事故の予防・防止が子どもたちの将来に多大な影響を与えることなども説明し、最後に動画を見て終了となりました。

法的観点からの事故防止の留意点(まとめ)

安全配慮義務(注意義務)

- 危険回避義務と危機予見義務
- 児童生徒の保護監督義務
- 保護者への通知義務



JAPAN SPORT COUNCIL

25

All Rights Reserved Copyright © 2022 株式会社日本スポーツ振興センター

資料③：法的観点から(まとめ)

【勉強会を終えて】

「なぜ法人や園で手続きするのか腑に落ちた。」「法人や園に課せられた責任を改めて感じることができた。」「死亡事故などの実際の事例が示されると、自分なりの対策を考えたりするので危機管理の意識が高まる。」「実際に来てお話をさせていただいてよかったです。」「有意義な勉強会になった。」といった感想をいただきました。

事故防止に関する資料については、「存在を知らなかった」「活用方法がわからない」という方もおられました。が、「教職員の研修資料として使用している」という方もみられました。

【最後に】

名古屋支所管内の教育委員会や関係団体において、「JSC職員から事故防止に関する話をしてもらいたい」等のご要望がございましたら、ぜひ名古屋事務所へご連絡ください。

【参考】

・スポーツ庁委託事業

学校における体育活動での事故防止対策推進事業成果報告書(平成26年度～令和3年度)

・日本スポーツ振興センター(JSC)

学校の管理下の災害(令和2年版)

学校の管理下の災害(令和元年版)

【問い合わせ】日本スポーツ振興センター学校安全部 名古屋支所

TEL: 052-533-7821 E-mail: anzen-nagoya@jpnspport.go.jp